

第107期
事業報告・連結計算書類・計算書類



株式会社 **中電工**



中電工
キャラクター
チューデンコーギーの
こうじろう

Copyright©2023CHUDENKO Corporation All Rights Reserved

2022年度業績

2022年度業績（事業環境と当社グループの概況）

建設業界

- 公共設備投資は底堅く推移し、民間設備投資に持ち直しの動き
- 受注競争の激化や労働者不足、エネルギー・原材料価格の高騰により非常に厳しい状況

当社グループの概況

- 中期経営計画の施策に取り組むとともに、「中電エグループ2030ビジョン」を策定し、「中電エグループサステナビリティ基本方針」を制定
- 年度末には海外事業投資において収益性が大幅に低下したことに伴い、多額の損失を計上

まず、2022年度の事業環境と当社グループの概況でございますが、建設業界は、公共設備投資は底堅く推移し、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰などにより非常に厳しい状況にありました。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2024」に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進など、諸施策を進めてまいりました。

また、社会情勢や事業環境が急速に変化する中、当社グループが引き続き成長していくため、2030年に向けた「中電エグループ2030ビジョン」を策定するとともに、社会課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指した「中電エグループサステナビリティ基本方針」を制定するなど、グループとして目指す方向性をお示しすることができました。

一方、業績面では、売上高や営業利益の減少に加え、年度末には海外事業投資において収益性が大幅に低下したことに伴い、多額の持分法による投資損失を計上するなど、非常に厳しい1年でもありました。

2022年度業績（損益計算書：連結）

対前年度「減収・減益」

- 売上高11期ぶり減収（中電工個別▲47億円減、連結子会社31億円増）
- 営業利益4期ぶり減益（中電工個別▲21億円減、連結子会社前年度並み）

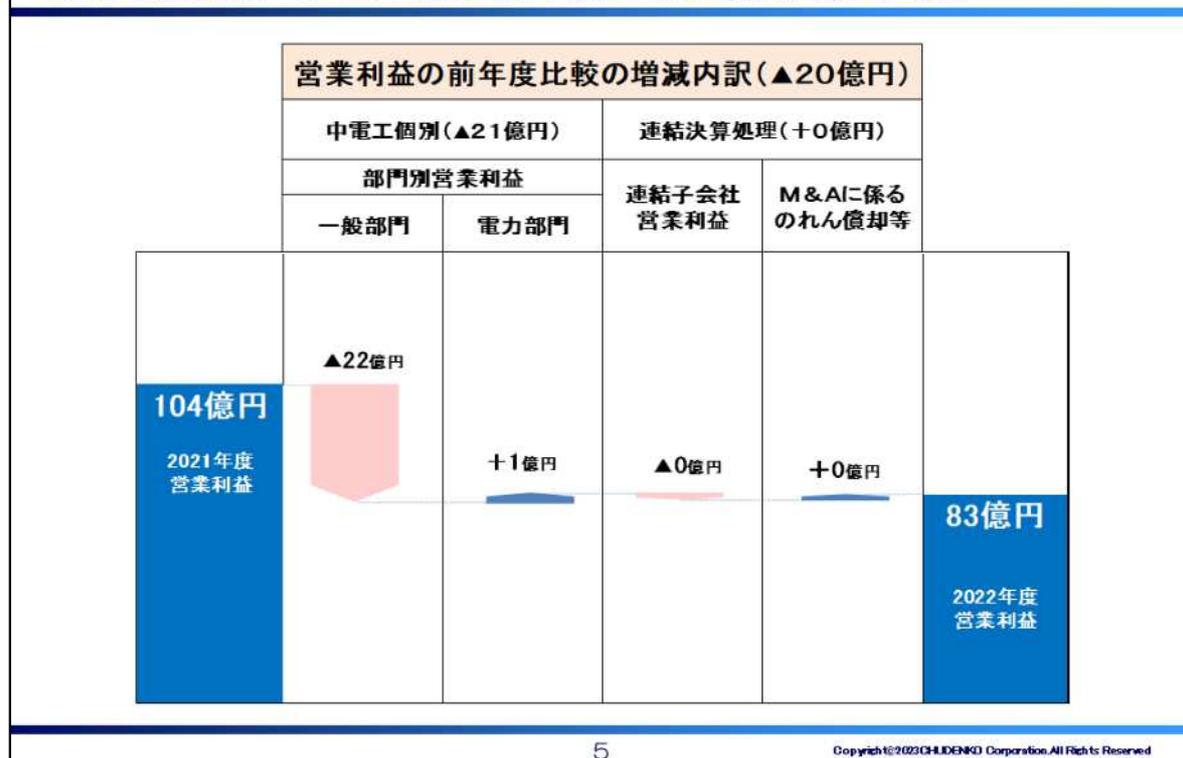
連結業績	2021年度	2022年度	増減額	前年比
売上高	1,906億円	1,890	▲16	99%
売上原価	1,644億円	1,650	5	100%
売上総利益 (13.8%)	262億円	(12.7%) 239	▲22	91%
販管費	158億円	156	▲1	99%
営業利益 (5.5%)	104億円	(4.4%) 83	▲20	80%
経常利益 (6.3%)	119億円	(▲1.0%) ▲19	▲138	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (3.5%)	66億円	(▲3.7%) ▲69	▲135	—

※（ ）内は売上高利益率

2022年度の業績でございますが、売上高は、中電工個別は前年比47億円の減少、一方で、連結子会社では31億円増加したものの、個別の減少が大きく、連結全体では前年比16億円減の1,890億円で、11期ぶりの減収となりました。

次に営業利益は、原価管理の徹底に取り組んだものの、売上高の減少や工事採算性の低下に伴い20億円減の83億円と、4期ぶりの減益、経常利益は、海外事業投資に関連して持分法による投資損失を計上したことなどにより、前年比138億円減と大幅に減少の経常損失19億円、当期純利益についても、135億円減少で、当期純損失69億円となりました。

2022年度業績（営業利益の前年度比較の増減内訳：連結）



5

Copyright©2023CHUDENKO Corporation All Rights Reserved

次に、営業利益の前年度との差をみますと、中電工個別では、一般部門は売上高の減少や工事採算性の低下に伴い22億円の減少、電力部門は工事の平準化などもあり1億円の増加となり、全体としては21億円の減少となりました。

連結決算処理については、連結子会社の営業利益や、のれん償却額がともに前年度並みとなりました。

以上から、営業利益は前年度の104億円に対し、今年度は83億円と、20億円減少となりました。

2022年度業績（経常損失の発生について:連結）

2019年4月

当社と中国電力が共同で設立した国内投資会社を通じ、台湾・雲林県における洋上風力発電事業へ出資参画

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行による建設要員移動および資機材調達の遅れ
- 天候不順等による工程の遅延
- 資機材価格等の高騰 など

2023年3月

当初計画に比べ工事費が大幅に増加し、本事業の収益性が低下、台湾洋上風力発電事業における損失の計上等を公表

2022年度決算

本事業投資に係る損失を計上
・持分法による投資損失: 125億円(営業外費用)
・関係会社事業投資損失引当金繰入額: 8億円(特別損失)

次に、海外事業投資に関わる損失の計上についてでございます。

当社は2019年4月に、中国電力と共同で設立した国内投資会社を通じて、台湾の雲林（ユンリン）県における洋上風力発電事業へ出資参画いたしました。

その後、世界的に新型コロナウイルス感染症が流行し、当事業に係る要員移動および資機材調達が遅れたことに加え、天候不順による工程遅延、資機材価格等の高騰などもあり、工事費が大幅に増加する状況となりました。

以上の状況を踏まえ、2022年度決算にあたり、事業価値を再評価した結果、収益性が大幅に低下する見込みとなり、持分法による投資損失を営業外費用に125億円、関係会社事業投資損失引当金繰入額を特別損失に8億円計上いたしました。

2022年度業績（貸借対照表：連結）

	2022年3月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	1,149億円	1,189	40	現金預金▲58、有価証券77
固定資産	1,647億円	1,535	▲112	投資有価証券▲140
資産合計	2,797億円	2,725	▲72	
流動負債	488億円	473	▲14	支払手形等▲28
固定負債	145億円	230	85	持分法適用に伴う負債68
負債合計	633億円	704	70	
純資産合計	2,163億円	2,020	▲142	利益剰余金▲126
負債純資産合計	2,797億円	2,725	▲72	
自己資本比率	76.2%	73.2	▲3.0	

次に、貸借対照表でございます。

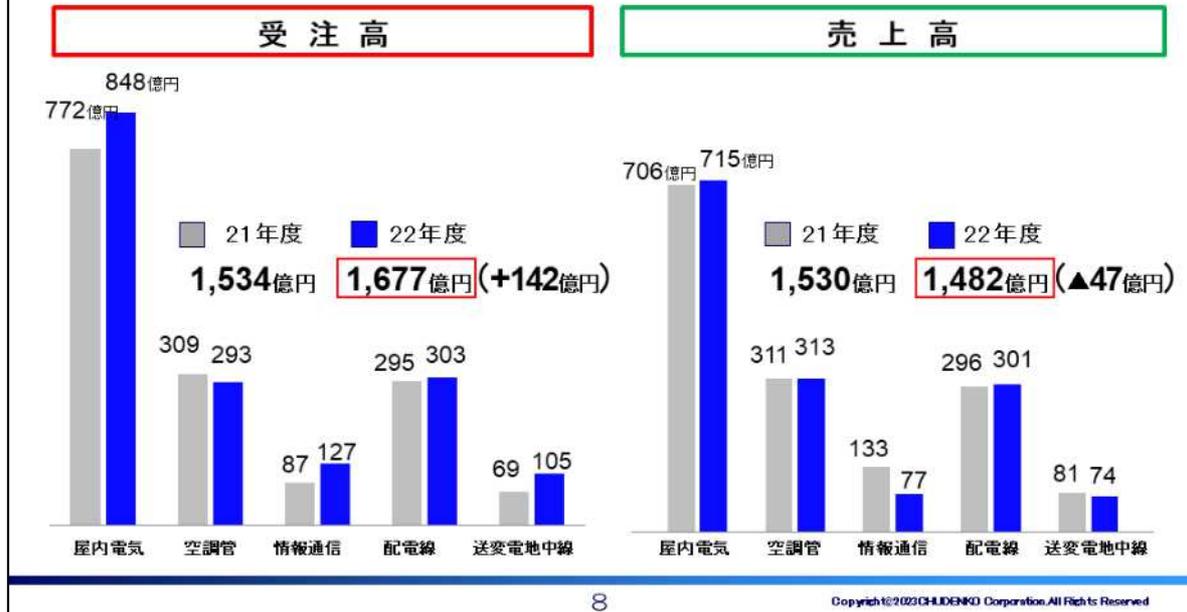
資産合計は、投資有価証券が減少したことなどで、2,725億円と72億円減少いたしました。

純資産合計は、利益剰余金が126億円減少したことなどにより2,020億円と、142億円減少いたしました。

なお、自己資本比率は自己資本の減少などにより、前年度76.2%から3.0ポイント減少し、73.2%となりました。

2022年度業績（部門別受注高・売上高:個別）

- 受注高は1,677億円、対前年度142億円増（屋内電気工事を中心に増加）
- 売上高は1,482億円、対前年度▲47億円減（主に情報通信が減少）



次に、中電工個別の部門別の受注高と売上高でございます。

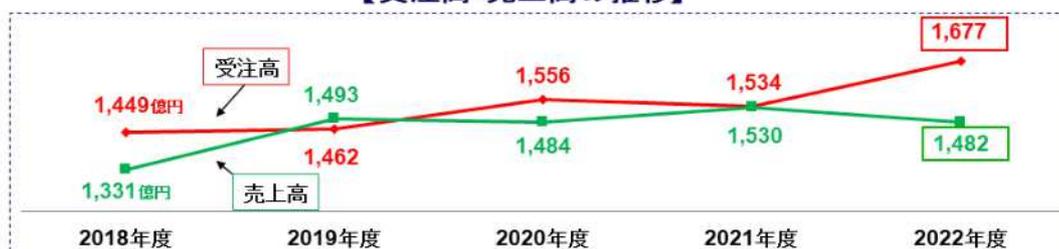
左側の受注高は、空調管の物流倉庫などの工事が減少したものの、屋内電気の工場工事や、情報通信も高速道路関係の工事が増加したことにより、全体で1,677億円と前年度に比べ、142億円増加いたしました。

右側の売上高は、屋内電気です務所工事が増加するなどしたものの、情報通信で高速ネットワーク工事が減少したことなどにより、全体で1,482億円と前年度に比べ47億円減少いたしました。

2022年度業績（部門別受注高・売上高:個別）

▶ 売上高は1,500億円を下回るものの、受注高は1,600億円を大きく超える

【受注高・売上高の推移】



【部門別次期繰越高】



【地域別次期繰越高】



次に、個別の受注高・売上高の推移でございます。

折れ線グラフのとおり、受注高は1,677億円で、近年5年の水準を大きく上回る水準となりました。一方、売上高は前年度を下回りましたが、高い水準を維持しております。

繰越高は、受注高が増加したこともあり過去最高の1,160億円となりました。部門別では特に屋内電気の増加が大きく、地域別では中国地域が増加しております。

**中期経営計画2024〔2021～2024年度〕
の取り組み**

中期経営計画2024（テーマ・サブテーマ）

テーマ

「変革と成長」

- 当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠

サブテーマ

「営業・施工体制の強化と利益の拡大」

- 中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注拡大と施工体制を強化
- 施工の効率化、コスト低減等による利益の確保・拡大と競争力強化

「DXと脱炭素化の推進」

- DXによる生産性向上を推進
- カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客様の脱炭素化をサポート

2021年度にスタートした中期経営計画は、創立80周年の節目となる2024年度をターゲットに、更なる成長に向けた4か年の計画としております。

テーマは「変革と成長」とし、2つのサブテーマを設定しております。1つ目は「営業・施工体制の強化と利益の拡大」で、2つ目は「DXと脱炭素化の推進」です。

中期経営計画2024（主要施策）	
受注の拡大・施工体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 営業力の強化 ◆ 実績データの分析やBIM等を活用した設計力の強化・向上 ◆ 施工体制の強化・拡充 ◆ グループ企業との連携強化
⇒元施工物件における提案営業を強化し、営業ストックを増加させリニューアル工事を拡大 ⇒地場ゼネコンとの関係強化等による受注拡大	
利益の確保・拡大と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工事の平準化やフロントローディング等による施工の効率化 ◆ 全社およびグループ企業と連携したコスト低減 ◆ DXの推進による生産性向上 ◆ 利益の拡大と利益低下の未然防止
⇒大型工事での利益の確保・拡大のための検討会の強化 ⇒中型工事および追加工事の確保による利益率の向上	
人材育成の強化と働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 施工管理の強化に向けた人材育成 ◆ グループ全体での技術・技能者の確保 ◆ 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成
⇒グループ大での人材の確保・育成、働き方改革等に取り組み、生産性を向上させるとともに従業員エンゲージメントを高める	

次に、中期経営計画の達成に向けて5つの主要施策に取り組んでおり、2023年度はこれまでの状況を踏まえ、一部施策を追加して取り組むこととしております。

1つ目の、受注の拡大・施工体制の強化では、提案営業の強化によるリニューアル工事の拡大や、地場ゼネコンとの関係強化などにより受注の拡大に取り組んでおります。

2つ目の、利益の確保・拡大と競争力強化では、特に大型工事の利益の確保・拡大のため、受注前の検討会を強化するなど、原価管理に努めております。

3つ目の、人材育成の強化と働き方改革の推進では、引き続き人材の確保と育成にグループ大で取り組み、生産性の向上と従業員エンゲージメントの向上に取り組んでおります。

中期経営計画2024（主要施策）

品質の向上

- ◆ 電力安定供給への確実な貢献
- ◆ お客さま満足度の向上

⇒ 日々の高経年化工事に加え、自然災害や緊急工事への迅速な復旧対応
⇒ 工事全体にわたる品質向上の推進

成長投資（M&A・出資等）による事業拡大

- ◆ 自社の脱炭素化
 - ・ 自社社屋への自家消費型太陽光発電の設備など
- ◆ 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - ・ 自家消費型太陽光PPA事業など
- ◆ 施工体制の強化等に向けたM&Aの推進
- ◆ 技術研究開発

⇒ 自社社屋への自家消費型太陽光発電の設置を49か所（2.2MW）で着工
⇒ 自家消費型太陽光PPA事業では59件（14.1MW）、ZEB化について7件成約

4つ目の、品質の向上では、電力の安定供給に貢献するため、中国電力ネットワークとの連携を強化し、緊急時の迅速な対応に取り組んでおります。

また、施工した設備の仕上がりはもとより、工事のプロセスごとにチェック機能を強化し、お客さまにご満足いただけるよう、品質の向上に努めております。

5つ目の、成長投資による事業拡大では、M&Aや再生可能エネルギーなどへの投資を検討しております。

当社の脱炭素化といたしましては、自社社屋に太陽光発電設備の設置を進めており、全49か所で着工済でございます。

また、お客様への脱炭素化サポートとしまして、自家消費型太陽光PPA事業やZEB化など、環境関連ビジネスを推進しております。

PPA事業につきましては、これまで59件、ZEBにつきましては、7件成約いたしております。

中期経営計画2024（数値目標:連結）

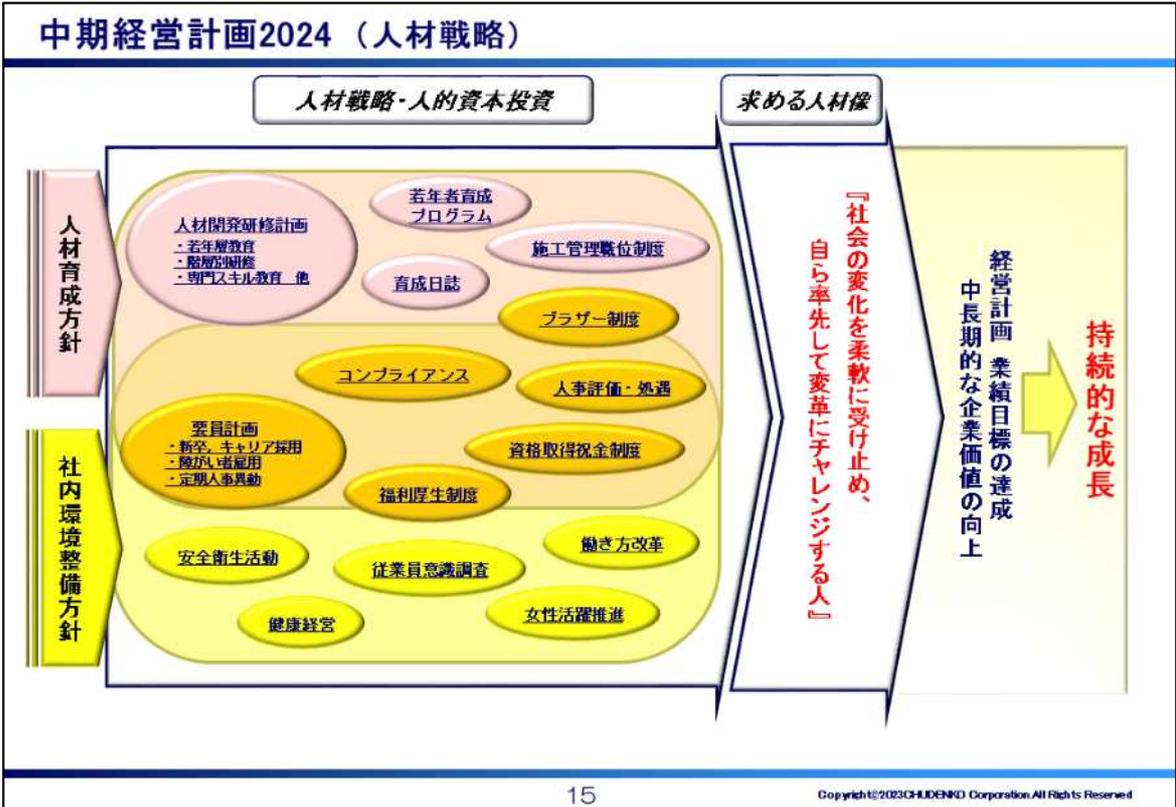
- 「中期経営計画2024」を、グループ一体となって取り組む
⇒2024年度目標 売上高2,100億円、営業利益120億円



次に、中期経営計画の数値目標でございます。

最終年度である2024年度の連結売上高2,100億円、連結営業利益120億円、連結営業利益率5.7%を目標としております。

中期経営計画2年目の2022年度は、売上高・営業利益とも当初の計画に届かず、大変厳しい1年でしたが、中期経営計画の諸施策にグループ一体となって取り組み、まずは2023年度での業績改善に努め、最終年度の目標達成をめざします。



次に、中期経営計画の目標達成に欠くことのできない人材戦略についてご説明いたします。

当社では、従来から「人」を企業価値の源泉と位置づけ、最も重要な財産であるとの認識に立って、採用から育成までを体系的に取り組んでおります。

社会情勢や事業環境が急速に変化していく中、当社が持続的な成長を続けていくため、求める人物像を「社会の変化を柔軟に受け止め、自ら率先して変革にチャレンジする人」と定義いたしました。

「人材育成方針」や「社内環境整備方針」などを整備することで、求める人材像を創出していきたいと考えております。

資本政策の具体策

持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長に向け、400億円規模の投資を実施する。

- コアおよびコア周辺事業等のM&A
- 人材育成・働き方改革
- 自社の脱炭素化
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
- 将来有望事業等への投資

【当社コア事業とのシナジーや新たな事業領域の開拓】

- 2022年10月 ジャフコSV7ファンドへの出資

【再生可能エネルギーへの投資】

- 2023年 3月 稼働済み太陽光発電所(セカンダリ案件)4件の取得

次に、資本政策の具体策でございます。

持続的な成長のための投資として、400億円規模の投資枠を設け、M&Aをはじめとする事業の拡大や再生可能エネルギーへの投資、自社の脱炭素化やお客様の脱炭素化支援のPPA事業などに取り組んでおります。

これまでの実績としましては、「ジャフコSV7ファンド」への出資、また、本年3月には、稼働済みの太陽光発電所を4件取得いたしました。

中期経営計画2024（株主還元）

株主還元

持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当を行う。
経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

		2021年度	2022年度
配 当 金	年間1株当たり配当金	104円	104円
	D O E	2.75%	2.93%
	連結配当性向	86.0%	—
	連結総還元性向	106.1%	—
自己株式取得	株 数	60万株	39万株
	金 額	13億円	8億円

次に、配当政策でございます。

株主還元につきましては、持続的・安定的な配当を行うことを重視しており、引き続きDOE2.7%をめどに行ってまいります。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式を取得することとしております。

昨年12月には、39万株、金額にして8億円の自己株式を取得いたしました。

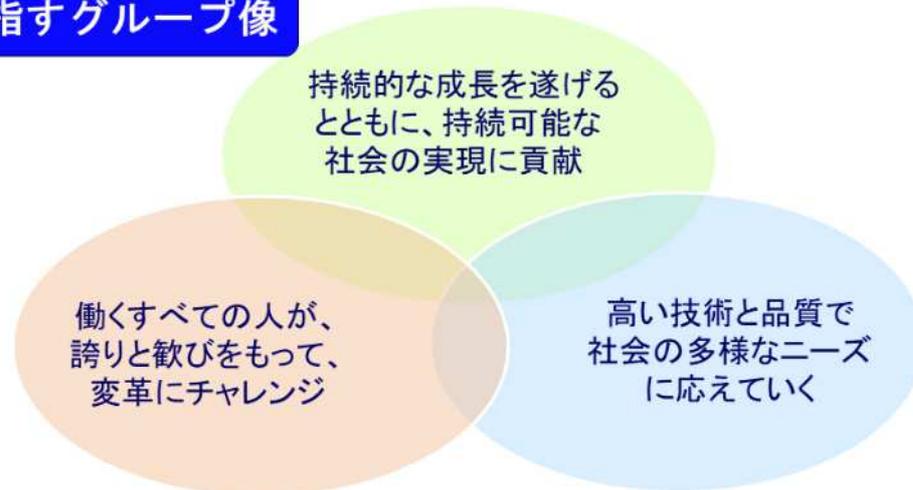
中電エグループ 2030ビジョン

中電エグループ 2030ビジョン（テーマ・目指すグループ像）

テーマ

「変革と成長」 ～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像



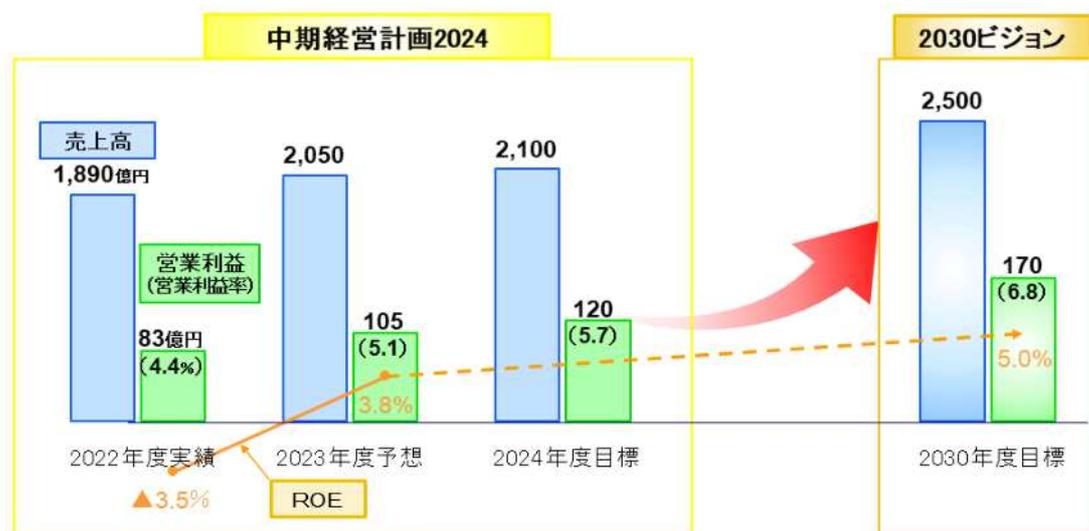
今回策定したビジョンは、2030年度に向けて、当社グループのありたい姿を示したものでございます。

テーマは、先行きが不透明な状況の中、当社グループが引き続き成長していくためには、変化に対応して変革に挑戦し続けることが不可欠であり、改めて「変革と成長」といたしました。

目指すグループ像は、「持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献」「働くすべての人が、誇りと喜びをもって、変革にチャレンジ」「高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく」の3つを掲げております。

中電エグループ 2030ビジョン（目標）

- 連結業績 売上高:2,500億円 営業利益:170億円 ROE:5.0%以上
- カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量の削減:46%以上(2013年度当社比)
- 多様な人材の活躍と多様な働き方を実現する環境づくり



20

Copyright©2023CHUDENKO Corporation All Rights Reserved

2030年度の目標でございますが、1つ目は連結売上高2,500億円、営業利益は170億円、新たにROEの目標を設定し、5.0%以上といたしました。

2つ目は、カーボンニュートラルに向け、CO₂排出量を2013年度比で46%以上の削減といたしました。

3つ目は、多様な人材の活躍と多様な働き方を実現する環境づくりに取り組むこととしております。

このビジョンの実現にグループ一体となって取り組み、すべてのステークホルダーからより高い信頼と評価をいただけるよう、企業価値の向上に努めてまいります。



当社グループは、事業環境の変化に迅速に対応して変革を進めることで、「中期経営計画2024」の目標を着実に達成し、「中電工グループ 2030ビジョン」の実現に向けて持続的な成長と企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。